

# 文献情報提供勘定

# 貸借対照表

(平成17年3月31日)

文献情報提供勘定

(単位：円)

## 資産の部

### I 流動資産

現金及び預金		1,765,527,249	
売掛金	798,695,013		
貸倒引当金	<u>△ 5,462,668</u>	793,232,345	
たな卸資産			
出版物		45,662,246	
前払費用		10,878,731	
未収収益		8,543,074	
未収金		257,323,233	
その他の流動資産		<u>7,715,996</u>	
流動資産合計			2,888,882,874

### II 固定資産

#### 1 有形固定資産

建物	3,402,139,854		
減価償却累計額	<u>△ 246,998,749</u>	3,155,141,105	
構築物	54,268,468		
減価償却累計額	<u>△ 7,160,374</u>	47,108,094	
機械装置	40,908,514		
減価償却累計額	<u>△ 10,582,225</u>	30,326,289	
車両運搬具	1,160,378		
減価償却累計額	<u>△ 783,257</u>	377,121	
工具器具備品	193,752,797		
減価償却累計額	<u>△ 85,495,091</u>	108,257,706	
土地		<u>4,589,700,000</u>	
有形固定資産合計			7,930,910,315

#### 2 無形固定資産

工業所有権		3,258,664	
工業所有権仮勘定		972,630	
借地権		4,774,260	
電話加入権		2,756,000	
ソフトウェア		566,964,618	
情報資産		6,053,114,120	
その他の無形固定資産		<u>373,877</u>	
無形固定資産合計			6,632,214,169

3 投資その他の資産		
長期性預金	1,875,436	
投資有価証券	5,017,015,663	
敷金保証金	<u>92,832,009</u>	
投資その他の資産合計	5,111,723,108	
固定資産合計		19,674,847,592
<b>資産合計</b>		<b><u>22,563,730,466</u></b>

(単位：円)

### 負債の部

#### I 流動負債

未払金	324,932,558	
未払費用	1,153,607,578	
未払法人税等	5,030,000	
リース債務	10,545,919	
前受金	289,286,528	
預り金	6,774,460	
引当金		
賞与引当金	40,076,026	
その他の流動負債	<u>7,715,996</u>	
流動負債合計		1,837,969,065

#### II 固定負債

長期リース債務	14,451,801	
引当金		
退職給付引当金	<u>696,193,847</u>	
固定負債合計		710,645,648

### 負債合計

**2,548,614,713**

### 資本の部

#### I 資本金

政府出資金	92,076,990,100	
民間出資金	<u>57,100,000</u>	
資本金合計		92,134,090,100

#### II 資本剰余金

資本剰余金	<u>28,948,761</u>	
資本剰余金合計		28,948,761

#### III 繰越欠損金

当期末処理損失	△ 72,147,923,108	
(うち当期総損失)	△ 2,678,353,415 )	
繰越欠損金合計		△ 72,147,923,108

### 資本合計

**20,015,115,753**

### 負債・資本合計

**22,563,730,466**

# 損 益 計 算 書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

文献情報提供勘定

(単位：円)

## 経常費用

### 業務費

人件費	453,465,146	
支払リース料	21,603,033	
賃借料	3,012,733,388	
租税公課	22,183,844	
水道光熱費	26,079,765	
通信運搬費	154,922,075	
旅費交通費	22,544,182	
消耗品費	25,532,302	
諸謝金	3,696,151	
役務費	2,827,025,655	
特許経費	1,099,400	
減価償却費	531,966,165	
情報資産償却費	2,769,396,757	
賞与引当金繰入	40,076,026	
その他の業務経費	<u>446,608,929</u>	10,358,932,818

### 一般管理費

人件費	81,181,802	
支払リース料	5,231,574	
賃借料	10,797,610	
租税公課	27,961,156	
水道光熱費	12,606,323	
通信運搬費	699,506	
旅費交通費	3,344,747	
消耗品費	5,984,723	
諸謝金	7,865,416	
役務費	57,449,757	
減価償却費	152,089,227	
その他の管理経費	<u>31,522,750</u>	396,734,591

### 財務費用

支払利息	2,092,057	
為替差損	<u>791,901</u>	2,883,958

## 経常費用合計

10,758,551,367

(単位：円)

<b>経常収益</b>		
科学技術情報売上高	7,164,930,739	
受託収入		
政府等受託収入	336,746,000	
寄付金収益	24,898,530	
財務収益		
受取利息	87,035,247	
雑益	99,963,307	
<b>経常収益合計</b>		<b>7,713,573,823</b>
	<b>経常損失</b>	<b>3,044,977,544</b>
<b>臨時損失</b>		
固定資産売却損		148,020
<b>臨時利益</b>		
退職給付引当金戻入益		371,802,149
<b>税引前当期純損失</b>		<b>2,673,323,415</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>		<b>5,030,000</b>
<b>当期純損失</b>		<b>2,678,353,415</b>
<b>当期総損失</b>		<b>2,678,353,415</b>

# キャッシュ・フロー計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

文献情報提供勘定

(単位：円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
業務活動に伴う人件費支出	△ 591,381,490
業務活動に伴うその他経費支出	△ 6,495,234,197
一般管理活動に伴う人件費支出	△ 12,767,820
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 145,977,566
その他の業務支出	△ 6,375
業務収入	7,326,712,588
受託収入	336,746,000
寄付金収入	21,298,530
その他の収入	6,659,434
小計	446,049,104
利息の受取額	85,360,922
利息の支払額	△ 2,092,057
法人税等の支払額	△ 2,515,000
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>526,802,969</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△ 1,250,000,000
定期預金の払戻による収入	1,150,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 8,779,575
無形固定資産の取得による支出	△ 1,909,210,780
無形固定資産の売却による収入	3,049,455
その他の投資活動による支出	△ 1,639,000
その他の投資活動による収入	4,407,816
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 2,012,172,084</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△ 48,798,521
特別会計出資金の受入による収入	1,500,000,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,451,201,479</b>
<b>IV 資金減少額</b>	<b>34,167,636</b>
<b>V 資金期首残高</b>	<b>129,694,885</b>
<b>VI 資金期末残高</b>	<b>95,527,249</b>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

文献情報提供勘定

(単位：円)

<b>I 業務費用</b>		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	10,358,932,818	
一般管理費	396,734,591	
財務費用	2,883,958	
臨時損失	148,020	
法人税、住民税及び事業税	<u>5,030,000</u>	10,763,729,387
(2) (控除) 自己収入等		
科学技術情報売上高	△ 7,164,930,739	
受託収入	△ 336,746,000	
財務収益	△ 87,035,247	
その他の収入	△ 124,861,837	
臨時利益	<u>△ 371,802,149</u>	△ 8,085,375,972
<b>業務費用合計</b>		<b>2,678,353,415</b>
<b>II 機会費用</b>		
政府出資等の機会費用	1,205,516,269	1,205,516,269
<b>III (控除) 法人税等及び国庫納付額</b>		<b>△ 5,030,000</b>
<b>IV 行政サービス実施コスト</b>		<b><u>3,878,839,684</u></b>

## 損失の処理に関する書類

文献情報提供勘定

(単位：円)

<b>I 当期末処理損失</b>		<b>72,147,923,108</b>
当期総損失	2,678,353,415	
前期繰越欠損金	69,469,569,693	
<b>II 損失処理額</b>		<b><u>0</u></b>
<b>III 次期繰越欠損金</b>		<b><u>72,147,923,108</u></b>

# 注 記 事 項

## I. 重要な会計方針

### 1. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりである。

建物	2～44年
構築物	2～38年
機械装置	2～8年
工具器具備品	2～18年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用している。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3～5年）に基づいている。情報資産については、文献情報の提供に利用されるコンテンツについて資産計上し、文献情報の提供可能期間（5年）に基づいている。

### 2. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

役職員の賞与金の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

#### (2) 売掛金に対する貸倒引当金

売掛金のうち、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

#### (3) 退職給付引当金

役員、職員及びその他任期付職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務については、その発生時の職員及びその他任期付職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、その発生時における職員及びその他任期付職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により翌期から費用処理している。

### 3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法を採用している。

### 4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

出版物 総平均法による低価法を採用している。

## 5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。ただし、為替予約について、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っている。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

### (3) ヘッジ方針

将来の外貨建取引に対して、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で行っている。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引について、取引全てが将来の外貨建取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略している。

## 7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

機会費用算出に用いた利子率は、決算日における10年利付国債の利回りを参考にして、1.32%で計算している。

## 8. リース取引の処理方法

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3,000千円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## II. 重要な債務負担行為

該当なし

## III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に  
開示するために必要な会計情報

1. 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの 国債・地方債等	2,994,425,667	3,154,156,000	159,730,333
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの 国債・地方債等	2,022,589,996	2,010,379,200	△ 12,210,796
計	5,017,015,663	5,164,535,200	147,519,537

(2) 当会計年度中に売却した債券

該当なし

(3) 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国 債	0	1,500,000,000	0	2,036,000,000
地 方 債	0	250,000,000	1,250,000,000	0
合 計	0	1,750,000,000	1,250,000,000	2,036,000,000

2. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用している。  
また、会計基準第38により退職給付引当金を計上し、文献情報提供勘定に係  
る人員は300人未満であるため退職一時金に係る債務については、期末要支  
給額により算出している。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

①退職給付債務	1,038,050,790
②年金資産	△ 264,522,916
③未積立退職給付債務 ①+②	773,527,874
④未認識過去勤務債務	44,403,054
⑤未認識数理計算上の差異	△ 121,737,081
⑥退職給付引当金 ③+④+⑤	696,193,847

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

①勤務費用	61,898,080
②利息費用	15,222,607
③期待運用収益	△ 1,841,918
④未認識過去勤務債務の費用処理額	△ 15,223,905
⑤未認識数理計算上の差異の費用処理額	29,841,997
⑥勘定間異動額	△ 461,699,010
⑦退職給付費用 ①～⑥	△ 371,802,149

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①割引率(%)	2.10%
②期待運用収益(%)	0.60%
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④過去勤務債務の額の処理年数(年)	発生時の職員及びその他任期付職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理。
⑤数理計算上の差異の処理年数(年)	発生時の職員及びその他任期付職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理。

3. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,765,527,249 円
定期預金	△ 770,000,000 円
譲渡性預金	△ 900,000,000 円
資金期末残高	<u>95,527,249 円</u>

(2) 重要な非資金取引

①現物出資の受入等による資産の取得

寄付による受入

工具器具備品	3,600,000 円
	<u>3,600,000 円</u>

②ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	3,668,822 円
	<u>3,668,822 円</u>

# 附属明細書

文献情報提供勘定

## 1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産	建物	3,402,139,854	0	0	3,402,139,854	246,998,749	157,435,304	3,155,141,105	
	構築物	54,268,468	0	0	54,268,468	7,160,374	4,654,569	47,108,094	
	機械装置	40,908,514	0	0	40,908,514	10,582,225	6,377,987	30,326,289	
	車両運搬具	1,160,378	0	0	1,160,378	783,257	522,171	377,121	
	工具器具備品	174,469,100	18,885,431	8,133,751	185,220,780	85,495,091	73,207,468	99,725,689	
	計	3,672,946,314	18,885,431	8,133,751	3,683,697,994	351,019,696	242,197,499	3,332,678,298	
非償却資産	工具器具備品(絵画)	4,932,017	3,600,000	0	8,532,017	-	-	8,532,017	
	土地	4,589,700,000	0	0	4,589,700,000	-	-	4,589,700,000	
	計	4,594,632,017	3,600,000	0	4,598,232,017	-	-	4,598,232,017	
有形固定資産合計	建物	3,402,139,854	0	0	3,402,139,854	246,998,749	157,435,304	3,155,141,105	
	構築物	54,268,468	0	0	54,268,468	7,160,374	4,654,569	47,108,094	
	機械装置	40,908,514	0	0	40,908,514	10,582,225	6,377,987	30,326,289	
	車両運搬具	1,160,378	0	0	1,160,378	783,257	522,171	377,121	
	工具器具備品	174,469,100	18,885,431	8,133,751	185,220,780	85,495,091	73,207,468	99,725,689	
	工具器具備品(絵画)	4,932,017	3,600,000	0	8,532,017	-	-	8,532,017	
	土地	4,589,700,000	0	0	4,589,700,000	-	-	4,589,700,000	
	計	8,267,578,331	22,485,431	8,133,751	8,281,930,011	351,019,696	242,197,499	7,930,910,315	
無形固定資産	工業所有権	2,279,498	1,367,471	0	3,646,969	388,305	285,154	3,258,664	
	工業所有権仮勘定	1,379,643	443,284	850,297	972,630	-	-	972,630	
	借地権	4,774,260	0	0	4,774,260	-	-	4,774,260	
	電話加入権	2,951,000	0	195,000	2,756,000	-	-	2,756,000	
	ソフトウェア	1,168,951,539	128,260,072	0	1,297,211,611	730,246,993	442,334,151	566,964,618	
	情報資産	8,363,967,737	2,010,823,357	0	10,374,791,094	4,321,676,974	2,769,396,757	6,053,114,120	
	その他の無形固定資産	481,262	0	0	481,262	107,385	71,588	373,877	
	計	9,544,784,939	2,140,894,184	1,045,297	11,684,633,826	5,052,419,657	3,212,087,650	6,632,214,169	
投資その他の資産	長期性預金	1,875,436	0	0	1,875,436	-	-	1,875,436	
	投資有価証券	5,015,272,593	1,743,070	0	5,017,015,663	-	-	5,017,015,663	
	敷金保証金	95,632,459	1,639,000	4,439,450	92,832,009	-	-	92,832,009	
	計	5,112,780,488	3,382,070	4,439,450	5,111,723,108	-	-	5,111,723,108	
固定資産合計		22,925,143,758	2,166,761,685	13,618,498	25,078,286,945	5,403,439,353	3,454,285,149	19,674,847,592	

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
出版物	51,512,291	92,617,037	0	66,562,458	31,904,624	45,662,246	
科学技術文献速報	15,375,760	55,241,341	0	36,780,546	15,813,949	18,022,606	
文献速報 CD-ROM	8,061,642	18,612,956	0	13,179,614	6,926,761	6,568,223	
情報管理	3,851,230	18,762,740	0	15,991,647	5,205,935	1,416,388	
J I C S T 資料所蔵目録	81,909	0	0	24,573	32,763	24,573	
JICST資料所蔵目録 CD-ROM	56,375	0	0	11,275	11,275	33,825	
J I C S T シソーラス	2,270,639	0	0	123,633	0	2,147,006	
J I C S T シソーラス CD-ROM	10,980,280	0	0	47,457	0	10,932,823	
科学技術情報ハンドブック	135,490	0	0	4,467	0	131,023	
S I S T ハンドブック	521,693	0	0	166,583	0	355,110	
日英機械翻訳システム CD-ROM	939,112	0	0	126,386	60,206	752,520	
情報管理別冊	368,871	0	0	497	206,856	161,518	
知る知る見知る	466,224	0	0	1,320	464,904	0	
科学技術分類表	11,493	0	0	5,746	3,284	2,463	
科学技術白書英文版	5,394,865	0	0	20,777	1,282,566	4,091,522	
J O I S コマンドリファレンスガイド	494,361	0	0	28,728	111,919	353,714	
J O I S データベース活用ガイド	876,730	0	0	49,209	158,589	668,932	
S T N 出版物	1,625,617	0	0	0	1,625,617	0	
合 計	51,512,291	92,617,037	0	66,562,458	31,904,624	45,662,246	

(注) 当期減少額の「その他」は、除却等によるものである。

### 3. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘 要
	満期保有 目的債券	国 債				
第201回3月号		199,831,707	200,000,000	199,888,182	0	
第210回3月号		649,207,142	650,000,000	649,424,602	0	
第219回3月号		648,312,107	650,000,000	648,703,214	0	
利付国債第59回		1,001,572,800	1,016,000,000	1,002,589,996	0	
利付国債第41回		740,000,000	740,000,000	740,000,000	0	
利付国債第66回		280,000,000	280,000,000	280,000,000	0	
地方債						
名古屋市債#12ム		249,350,809	250,000,000	249,501,234	0	
静岡県債12#1		140,000,000	140,000,000	140,000,000	0	
名古屋市債#12フ		99,661,336	100,000,000	99,721,358	0	
茨城県債13#1		308,951,501	310,000,000	309,137,569	0	
大阪市債13#9		697,629,354	700,000,000	698,049,508	0	
計		5,014,516,756	5,036,000,000	5,017,015,663	0	
貸借対照表 計上額合計			5,017,015,663			

### 4. 引当金の明細

賞与引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
賞 与 引 当 金	48,218,829	40,076,026	48,218,829	0	40,076,026	

### 5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

売掛金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	売 掛 金 の 残 高			貸 倒 引 当 金 の 残 高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
売 掛 金							
一般債権	933,014,641	△ 138,391,557	794,623,084	1,880,408	△ 404,774	1,475,634	※
貸倒懸念債権	79,376	90,414	169,790	39,688	45,207	84,895	
破産更生債権等	3,935,790	△ 33,651	3,902,139	3,935,790	△ 33,651	3,902,139	
計	937,029,807	△ 138,334,794	798,695,013	5,855,886	△ 393,218	5,462,668	

※ 一般債権に対する貸倒実績率の算出については、日本公認会計士協会「金融商品会計に関するQ&A」Q4-1に従い、当期新たに破産更生債権等に分類した債権を貸倒損失に含めて計算している。

6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	1,604,001,127	92,980,372	658,930,709	1,038,050,790	
退職一時金に係る債務	879,115,065	45,999,087	433,078,500	492,035,652	
厚生年金基金に係る債務	724,886,062	46,981,285	225,852,209	546,015,138	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△ 106,632,205	29,298,178	0	△ 77,334,027	
年金資産	△ 306,986,293	△ 68,636,658	△ 111,100,035	△ 264,522,916	
退職給付引当金	1,190,382,629	53,641,892	547,830,674	696,193,847	

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金	政府出資金	90,576,990,100	1,500,000,000	0	92,076,990,100
	民間出資金	57,100,000	0	0	57,100,000
	計	90,634,090,100	1,500,000,000	0	92,134,090,100
資本剰余金	資本剰余金				
	民間出資金払戻差額	28,948,761	0	0	28,948,761
	計	28,948,761	0	0	28,948,761

8. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額 (千円)	支給人員 (人)	支給額 (千円)	支給人員 (人)
役 員	(183)	(1)	(0)	(0)
	10,688	6	0	0
職 員	442,762	51	97,113	3
任期付職員等	114,721	27	0	0
合 計	(183)	(1)	(0)	(0)
	568,172	84	97,113	3

(注) 1. 役員 (含非常勤役員) 報酬基準の概要

独立行政法人科学技術振興機構役員報酬規程に基づき支給。

2. 職員給与基準の概要

独立行政法人科学技術振興機構職員給与規程に基づき支給。

3. 報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載。

4. 損益計算書の人件費には、上記給与の他に福利費が含まれる。

(福利費： 89,152千円)

5. ( ) は、非常勤の役員に対するもので、外数である。

6. 計数は切り捨てしていることから、合計は一致しない。

## 9. 開示すべきセグメント情報

セグメント情報は、勘定区分と同一のため省略している。

## 10. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

### 現金及び預金の明細

(単位：円)

内 訳	金 額
現 金	577,364
普 通 預 金	94,949,885
定 期 預 金	770,000,000
譲 渡 性 預 金	900,000,000
合 計	1,765,527,249